

中期経営計画書

策定年月日 2020 年 1 月 31 日

法人名： 青森空港ビル株式会社

法人の設立目的

青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目途に建設を推し進めた。この空港の整備はエアバスクラスの大型機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森地域テクノポリスの推進を中心とする青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たしうるような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

法人の経営目標

青森空港が北東北・青函地域のゲートウェイとして、また、空港施設としての「社会的使命」を認識し、安全・安心・快適なサービスを提供するとともに、経営の安定に努め、「青森空港活性化ビジョン」の目標達成に向け最大限の努力を傾注し、事業を展開する。

中期経営計画における基本方針と目標

(1) 財政基盤の強化

企業として安定的な成長を達成するため、旅客ターミナルビルのリニューアル効果を最大限発揮し、増収対策を強化する。一方、費用面においてはリニューアルに伴う減価償却費及び金融費用が増加することから、業務の効率化による生産性向上を図り、外部環境の変化に強い企業体質への改善に取り組む。

(2) 青森空港活性化ビジョンの目標達成

- ①地域のゲートウェイとして不可欠な航空ネットワークの維持・拡大を目標達成の重要課題と位置付け、青森県及び関係機関と一体となって既存路線の拡大、インバウンドを含む新規路線の開設に取り組む。
- ②安全・安心な空港施設であるため、防災対策や保安対策をハード・ソフト両面において強化する。
- ③旅客ターミナルビルのリニューアル効果を最大限発揮するため、ソフト面においても「空港利用者の満足度向上」に向けた取り組みを強化する。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標					
① 不動産収入の増収					
【取組内容など】 リニューアルに伴う賃貸契約の見直し					
【指標(目標値)】 : 売上高目標(最終年)600,000千円 ・リニューアルに伴う航空会社及び国・県の賃貸面積増加による増収 (参考)2018年度不動産収入:516,700千円					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	550,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円
実績値	541,971千円	464,384千円			
進捗率	98.54 %	77.40 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
新型コロナウイルス拡大の影響により、国内航空会社及び売上に苦慮する物販・飲食テナントに対する賃料減額を実施し、また、国際線運休に伴い国際線施設使用料収入がなかったことから目標値を下回った。 なお、リニューアルに伴う国・県からの増収分については2019年度から達成している。また、リニューアルに伴う航空会社に係る増収分については新型コロナウイルス拡大の影響により2021年度からの契約となったが、目標の増収額を上回る増額契約を行った。			問題ないものと認める。 (目標に達しないことについては、新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ない。)		
② 付帯事業収入の増収					
【具体的取組】 付帯事業収入の増収: コーヒーショップ売上、ラウンジ売上高、広告収入等の増収(免税売店除く)					
【指標(目標値)】 : 売上高目標(最終年)134,000千円 付帯事業収入の増収: コーヒーショップ売上は月額4,500千円、ラウンジ売上高は月額4,500千円、広告収入その他は年額25,000千円 (参考)2018年度付帯事業収入合計: 78,865千円					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	130,000千円	134,000千円	134,000千円	134,000千円	134,000千円
実績値	124,488千円	55,570千円			
進捗率	95.76 %	41.47 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
新型コロナウイルス拡大の影響で就航便数及び航空利用者数が大幅に減少したことから、営業休止や時間短縮営業となり、売上高は目標を下回った。			問題ないものと認める。 (目標に達しないことについては、新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ない。)		
③ 航空利用者の拡大					
【具体的取組】 ・青森県及び関係機関と一体となったエアポートセールスの実施					
【指標(目標値)】 : 乗降客数目標(最終年)133万人 ・国内線4路線 年間乗降客数121万人、国際線定期3路線+チャーター便 年間乗降客数12万人 ※青森空港活性化ビジョンの目標値(2022年度130万人)より算出					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	116.0万人	120.0万人	125.0万人	130.0万人	133.0万人
実績値	119.5万人	33.4万人			
進捗率	103.02 %	27.83 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
新型コロナウイルス拡大の影響により、航空需要は過去に例を見ない規模で減少が続いている。 当社としては、空港ビル内における感染対策に万全を期するとともに、感染拡大収束後の空港利用者回復のため、青森県及び関係機関と連携し、利用促進対策に取り組むこととしている。			問題ないものと認める。 (目標に達しないことについては、新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ない。)		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	2 2	2 2	2	2	2
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	2 2	2 2	2	2	2
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB	1 1	1 1	1	1	1
	民間からの職員	1 1	1 1	1	1	1
	プロパー職員	15 15	15 15	15	15	15
	小計②	17 17	17 17	17	17	17
非常勤役員	県・市町村関係	4 3	4 3	4	4	4
	民間からの役員	9 8	9 8	9	9	9
	小計③	13 11	13 11	13	13	13
非常勤職員	県職員OB	1 1				
	その他の職員					
小計④	1 1					
臨時職員⑤		12 12	12 10	12	12	12
合計(①~⑤)		45 43	44 40	44 0	44 0	44 0

計画の基本的考え方

2020年度以降の員数は、2019年度と同水準で推計。(非常勤職員は2019年度のみ)
上記のほか、コーヒースョップアルバイトを雇用している

2020年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2020年度の実績に係る所管課分析・改善点
新型コロナウイルス拡大の影響により、特に直営部門(免税店・ラウンジ・インフォメーションセンター)の業務が減少したため、2020年10月に組織変更及び業務分担の見直しを行い、業務の効率化を図った。また、利用者の回復に備え、直営部門の臨時職員を中心に雇用調整助成金を活用した休業を行い、雇用を維持している。退職した臨時職員2名の補充は行っていない。	問題ないものと認める。 新型コロナウイルス感染症の対応や収束後を見据え、今後とも組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減に計画的に取り組むこと。

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入	不動産収入	550,000 541,971	600,000 464,384	600,000	600,000	600,000
	免税売店売上高	80,400 58,361	118,755 0	120,536	122,344	124,179
	コーヒーショップ売上高	50,000 44,861	54,000 16,665	54,000	54,000	54,000
	ラウンジ売上高	55,000 53,080	55,000 18,053	55,000	55,000	55,000
	その他収入	25,000 26,510	25,000 20,851	25,000	25,000	25,000
	受取利息・配当金・雑収入	2,347 3,601	2,347 48,348	2,347	2,347	2,347
	補助金収入	217,477 53,248				
	固定資産受贈益		37,000			
	商品廃棄保証金		1,104			
	計	980,224 781,632	855,102 1,026,083	856,883 0	858,691 0	860,526 0
支出	売上原価	86,429 72,036	114,949 14,919	116,199	117,468	118,756
	人件費	161,000 167,272	162,610 167,426	164,236	165,878	167,537
	減価償却費	171,554 190,159	247,666 277,108	232,451	219,488	213,569
	ビル管理費	90,000 80,495	90,000 86,328	90,000	90,000	90,000
	水道光熱費	80,000 72,455	80,000 56,454	80,000	80,000	80,000
	租税公課	88,099 46,237	50,765 38,235	50,088	49,855	49,628
	修繕費	37,000 62,595	10,000 9,229	10,000	10,000	10,000
	その他の費用	110,000 137,856	90,000 58,822	90,000	90,000	90,000
	支払利息・雑損失	52,374 50,826	35,272 28,978	32,819	30,366	27,986
	固定資産除却損	127,204 112,900				
	固定資産圧縮損	217,477 51,350				
	商品廃棄損		1,505			
	計	1,221,137 1,044,181	881,262 1,149,315	865,793 0	853,055 0	847,476 0
税引前当期利益		-240,913 -262,549	-26,160 -123,232	-8,910 0	5,636 0	13,050 0
法人税等		950 -58,146	950 -52,054	950	1,808	1,988
税引後当期利益		-241,863 -204,403	-27,110 -71,178	-9,860 0	3,828 0	11,062 0

計画の基本的考え方

収入: 不動産収入はリニューアル後の増収分を加味して算出。免税売店は2019年度国際定期便2路線、2020年度以降3路線運航として算出。

支出: 2019年度推計を基に2020年度以降を算出。

計画との乖離状況	税引前当期利益	8.98 %	371.07 %	100 %	100 %	100 %
	税引後当期利益	15.49 %	162.55 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2020年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2020年度の実績に係る所管課分析・改善点
<p>新型コロナウイルス拡大の影響により、不動産収入及び付帯事業収入(免税売店・ラウンジ・コーヒーショップ・その他収入)が大きく減少した。</p> <p>一方、支出についても売上原価、販売費及び一般管理費共に減少したが、税引前当期純利益は計画を下回った。</p> <p>なお、法人税等が減少したのは、税効果会計を適用したためである。</p>	<p>問題ないものと認める。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の対応や収束後を見据え、今後とも経費削減に計画的に取り組むこと。</p>

長期借入金償還計画	(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高		2,261,500	2,107,500	1,953,500	1,799,500
当該年度借入額(新規)	2,300,000				
当該年度元金償還額	38,500	154,000	154,000	154,000	154,000
当該年度末借入残高	2,261,500	2,107,500	1,953,500	1,799,500	1,645,500
	2,261,500	2,107,500	0	0	0

計画の基本的考え方
リニューアル増改修資金として2,300,000千円を借入し、60回(年4回)均等返済を行う

計画達成率	(年度元金償還額)	100 %	100 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	100 %	100 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2020年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2020年度の実績に係る所管課分析・改善点
計画どおり実施した	問題ないものと認める。